第13回 消費者部会開催

11月17日(金)第13回消費者部会を開催いたしました。

阿南消費者部会長による議事進行のもと、各課題の活動状況および今後の方針について、出席者による活発な議論や意見交換が行われ、全課題が承認決議されました。また、昨今の一般国民の生活を苦しめるエネルギー価格の高騰を背景に、「エネルギー・原発問題」を議論の軸とし、資源エネルギー庁からの講演やエネルギー・原発問題委員会の取組内容をベースに活発な議論を行いました。

【出席者からのご意見(一部抜粋)】-

●国家財政の見える化

アンケート結果からも、財政に対する国民の理解度が低いことが見て取れる。 内容のあるシンポジウムにしたい。

●生活者としての外国人の受入れ

教育支援は学校だけでは対応が難しい。文科省を巻き込んだ政策展開が必要。 教育、就労、基本指針に加えて、医療・福祉についても活動を検討してはどうか。



▲会場の様子

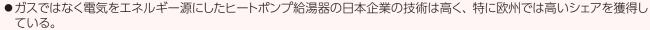
【講演】-

経済産業省資源エネルギー庁

省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー課: 登坂 直樹 氏

~講演概要~

- ●世界的に見ても日本の省エネは進んでいるが、エネルギー危機に備え、予算枠も拡大 し、脱炭素を見据えた省エネ支援に国として更に注力する。
- ●家庭のエネルギー消費の約3割を給湯器が占めるため、給湯器の高効率化が対策として有効。



●非化石エネルギーの導入を拡大し、一例を挙げれば、日本国内でのヒートポンプ給湯器の導入支援を進めることが産業 競争の強化につながると同時に、脱炭素社会の実現に向けた施策となる。

【出席者からのご意見(一部抜粋)】-

- ●省エネにあたり国からの支援があるというが、消費者には全く伝わっていない。PRが足りていないのではないか。
- ●子育て世代の新築住宅への補助や高額なヒートポンプ給湯器への補助は、一定程度の収入がないと補助を受けられない仕組みになっている。生活困窮者が増えているなか、物価や電気代高騰等はさらに国民を追い詰めており、補助があっても買えない家庭は多い。国民生活の現実を見ていないのではないか。
- ●エネルギーにおける国の政策·方向性が見えてこない。支援策もピントがずれており、補助金に終始している。検討時に消費者を参画させ、意見を求めるべき。



◀阿南 消費者部会長



◆公益社団法人 札幌消費者協会 髙田会長



◆堺市 消費生活協議会 山□会長



√ 埼玉県地域 婦人会連合会 柿沼会長



●特定 非営利活動法人 関東シニアライフ アドバイザー協会 佐藤理事長



◆一般財団法人 消費科学センター 古川企画運営 委員



|特定 非営利活動法人 まちこらぼ 牛田事務局長



◆特定 非営利活動法人 東京都地域 婦人団体連盟 飛田理事